Ν	o事業名	所管課	事業概要	事業費	交付金 充当経費	国庫 補助額	その他(一般財 源や補助対象外 経費等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証
1	物価高騰対応重点支 援追加給付金【物価 高騰対策給付金】	福祉保健課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰が続く中で、大きな影響を受ける低所得者を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯を対象として、一世帯当たり7万円の給付金を追加支給する。 ②他所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額:122,120千円、事務費:2,007,524円 [扶助費] 令和5年度住民税非課税世帯向け給付金:1,716世帯×70千円= 120,120千円 事務費 [需用費]消耗品及び印刷代等:281,694円 [役務費]事務連絡等の郵便・振込手数料等:372,830円 [委託料]システム導入:1,353,000円	122,127,524	122,120,000	0	7,524	R6.1.4	R6.3.31	【実施状況】 令和5年度住民税非課税世帯への給付件数: 1,716世帯 事務費:2,007,524円 [需用費]消耗品及び印刷代等:281,694円 [役務費]事務連絡等の郵便・振込手数料等: 372,830円 [委託料]システム導入:1,353,000円 【効果】 コロナ禍における物価高騰の影響を受けている 低所得世帯に対し、追加の給付金を支給すること で経済的な支援を実施することができた。
	合計			122,127,524	122,120,000	0	7,524			